

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日
東

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者(役職名)取締役常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	39,337	11.7	3,556	10.9	3,712	1.5	2,421	5.9
2019年3月期	35,230	5.7	3,207	3.7	3,658	4.8	2,285	3.8

(注) 包括利益 2020年3月期 2,088百万円(11.8%) 2019年3月期 1,867百万円(△36.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	114.30	114.24	15.0	14.2	9.0
2019年3月期	104.46	—	14.6	14.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 41百万円 2019年3月期 23百万円

(注) 当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,770	16,185	60.4	770.72
2019年3月期	25,372	16,137	63.6	737.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,177百万円 2019年3月期 16,137百万円

(注) 当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,693	2	△511	9,384
2019年3月期	1,824	△1,238	△1,278	6,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	32.00	—	34.00	66.00	722	31.6	4.6
2020年3月期	—	36.00	—	18.00	—	750	31.5	4.8
2021年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		30.8	

(注) 2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期及び2020年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、2020年3月期の合計につきましては、当該株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△1.1	1,450	△16.0	1,550	△18.3	1,040	△8.7	49.55
通期	40,000	1.7	3,400	△4.4	3,600	△3.0	2,450	1.2	116.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2020年3月期	24,000,000株	2019年3月期	24,000,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	3,009,560株	2019年3月期	2,119,824株
② 期末自己株式数	2020年3月期	21,181,025株	2019年3月期	21,880,338株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割を行ったものと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,034	10.1	2,491	12.9	2,712	△1.7	1,815	△2.1
2019年3月期	20,925	△1.3	2,206	2.4	2,759	4.3	1,854	5.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	85.69		85.65					
2019年3月期	84.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2020年3月期	22,203		13,205	59.4			628.72	
2019年3月期	21,015		13,787	65.6			630.12	

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,197百万円 2019年3月期 13,787百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,200	△0.6	1,320	△11.4	965	3.8	45.97	
通 期	23,000	△0.1	2,638	△2.7	1,856	2.3	88.42	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ1. 経営成績等の概況（4）今後の見通しをご覧ください。

(株式分割後の配当について)

当社は、2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割前に換算した2020年3月期の配当及び2021年3月期の予想は以下のとおりであります。

- 2020年3月期の配当

1株当たり配当金	第2四半期末	36円00銭	期末	36円00銭	合計	72円00銭
----------	--------	--------	----	--------	----	--------
- 2021年3月期の配当（予想）

1株当たり配当金	第2四半期末	36円00銭	期末	36円00銭	合計	72円00銭
----------	--------	--------	----	--------	----	--------

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社企業グループは、事業機会を着実に取り込み、持続的な成長と企業価値の向上を果たすため、2016年4月「デジタル変革（デジタルトランスフォーメーション：Digital Transformation、DX）をリードする」ことを標榜した5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、当連結会計年度は、4年目に当たります。

～コーポレートスローガン～

Lead the Digital Transformation ～『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

2019年度の経営方針

- ・「CRESCO Ambition 2020」に沿った経営
- ・サービス品質の強化による質的成長
- ・リソース及び技術戦略の強化による量的成長
- ・M&Aによる成長スピードの加速

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の経営環境は、「デジタル変革」が下支えとなり、創業以来培ってきた3つのコア技術（アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術）に先端技術（AI、クラウド等）を加えた幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会となっており、通期の売上高及び営業利益は堅調に推移いたしました。

しかしながら、第4四半期に入り、新型コロナウイルス禍の影響から先行き不透明感が色濃い状況となり、世界的な感染者数の増加（パンデミック）は、2020年開催予定の東京オリンピックの延期や旅行・外出の自粛といった事態をもたらしました。東京オリンピックに関連するインフラ整備やインバウンド需要の拡大は、IT投資を後押ししていた一面もあり、当社企業グループの受注にも、一部影響が出ております。併せて、新型コロナウイルス禍に起因する世界同時株安は、当社企業グループの資金運用にも影響を及ぼし、経常利益及び当期純利益の低下をもたらしました。

当連結会計年度の主な取り組みとして、経営方針に則り、品質管理体制及びプロジェクト監査の強化をはじめ、市場の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しを図るとともに、新規顧客の開拓、先端技術（AI・クラウド等）を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力いたしました。また、開発体制の拡充（ニアショア、オフショア）や選別受注、営業方針の見直し等を通じて、リソースに応じた適正な受注量の確保と顧客満足度の更なる向上に努めてまいりました。その他、エバンジェリスト活動の一環として、技術研究の成果発表や社外向けセミナーなどを通じて、各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を推進いたしました。一方、需給環境に関わらず、「デジタル変革」の進展に伴う人材の不足感は否めず、採用活動（新卒・経験者）や生産性改善活動（自社向けのイノベーション活動）にも注力いたしました。

資本政策関係では、M&Aや資本・業務提携など、積極的な事業投資を用途とする資金の調達を目的とした「自己株式を活用した第三者割当による第7回新株予約権の発行」、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とした「1：2の株式分割（効力発生日：2020年2月1日）」を実施いたしました。

なお、当連結会計年度の主なトピックスは、以下のとおりです。

2019年4月：

- ・「働き方改革」への取組みを発表
- ・当社による連結子会社であるクレスコ九州㈱の吸収合併を完了
- ・㈱ニデックが、当社の医療画像解析に関する研究・開発の成果を同社の「画像ファイリングソフトウェア NAVIS(R)-EX」に採用
- ・学術雑誌「Journal of Ophthalmology(Hindwai)」が、当社社員による「OCTと機械学習を活用した網脈絡膜疾患の自動分類」の研究論文を掲載
- ・株主総会の議決権行使の電子化及び「機関投資家向け議決権電子化プラットフォーム」への参加を発表

2019年5月：

- ・クレスコ北陸㈱が、一般社団法人石川県情報システム工業会主催の「e-messe kanazawa 2019」に出展
- ・譲渡制限付株式報酬制度の導入を発表
- ・配当方針の変更を発表
- ・ソフトバンク㈱が運営する「AIエコシステムプログラム」で「パートナー・オブ・ザ・イヤー」を受賞

2019年6月：

- ・自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを発表

2019年7月：

- ・(株)アイオスによる同社子会社イーテクノ(株)の統合を発表
- ・米国における「機械学習を利用した疾患分類の精度を向上させる手法」に関する特許を取得
- ・自己株式の公開買付けによる取得を終了

2019年8月：

- ・クレスコ北陸(株)が、一般社団法人大日本水産会主催の「第21回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」に出展
- ・ベトナムにおける現地法人(海外子会社クレスコベトナム)の設立を発表

2019年9月：

- ・電子情報通信学会「コンピュータビジョンとイメージメディア研究会」で、当社社員が講演
- ・子育てサポート企業として「くるみん」(4期連続)及び「プラチナくるみん」に認定
- ・「健康経営への取り組み」を発表

2019年10月：

- ・クレスコベトナムが営業を開始
- ・「セキュリティ脆弱性診断サービス」の提供を開始
- ・学術誌「BMJ Open (BMJ)」が、北里大学、宮田眼科病院とクレスコ技術研究所による「角膜形状解析画像の機械学習を用いた分類」に関する研究論文を掲載
- ・「Creage アカウントプラス」の提供を開始

2019年11月：

- ・「AWS Well-Architectedパートナープログラム認定」を取得
- ・中間配当の決定及び年間・期末配当予想の修正を発表
- ・(株)東芝と東芝デジタルソリューションズ(株)を中心メンバーとする、ユーザーファーストのIoTサービスのオープンな共創を目指す「ifLink オープンコミュニティ」への賛同を表明
- ・プロジェクトマネジメント学会「ET & IoT Technology 2019」で当社社員が講演

2019年12月：

- ・当社IRサイトが大和IR「2019年インターネットIR表彰」で「優良賞」を受賞
- ・当社IRサイトがモーニングスター「Gomez IRサイト総合ランキング 2019」で「IRサイト優秀企業：金賞」を受賞
- ・当社IRサイトが日興アイ・アール「2019年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」の総合ランキングで「最優秀サイト」を受賞

2020年1月：

- ・自己株式を活用した第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)を発行
- ・株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正を発表

2020年2月：

- ・当社が(株)ザイマックス及び(株)からくさホテルズの「部屋割りの自動化システム」共同開発を発表
- ・当社と(株)調和技研の資本業務提携を発表
- ・(株)エニシアスの株式取得による子会社化(2020年4月1日付)を発表
- ・新型コロナウイルスに関する当社の対応を発表

2020年3月：

- ・健康経営優良法人認定制度に基づく「健康経営優良法人2020」に認定
- ・プロジェクトマネジメント学会から「PM実施賞奨励賞」を受賞
- ・当社と(株)ザイマックスによる(株)ジザイめっけの合弁会社化(2020年4月1日付)を発表
- ・2020年6月付の代表取締役の異動及び役員人事を発表

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高393億37百万円(前年同期売上高352億30百万円、11.7%増)、営業利益35億56百万円(前年同期営業利益32億7百万円、10.9%増)、経常利益37億12百万円(前年同期経常利益36億58百万円、1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益24億21百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益22億85百万円、5.9%増)と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、321億58百万円（前年同期比11.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、35億2百万円（前年同期比7.6%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、金融分野においては、前年同期を1億40百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、当社の既存大口顧客のIT投資拡大を受けて前年同期を11億34百万円上回りました。流通・その他の分野は、主として、連結子会社における受注の増加により前年同期を19億86百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、71億32百万円（前年同期比13.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、13億39百万円（前年同期比16.9%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を31百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を5億87百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を2億28百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、46百万円（前年同期比0.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、5百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ13億97百万円増加し、267億70百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加し、181億44百万円となりました。これは主に、有価証券が6億29百万円、「その他」に含まれる未収入金が4億10百万円、受取手形及び売掛金が3億48百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が31億84百万円、仕掛品が49百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少し、86億26百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1億64百万円増加したものの、投資有価証券が4億41百万円、のれんが1億20百万円、保険積立金が41百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ13億49百万円増加し、105億84百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加し、60億70百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億67百万円、「その他」に含まれる無形固定資産未払金が2億36百万円、未払金が2億10百万円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が3億73百万円、未払消費税等が2億92百万円、買掛金が2億75百万円、短期借入金が60百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ11億38百万円増加し、45億14百万円となりました。これは主に、長期借入金が11億36百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、161億85百万円となりました。これは主に、自己株式が14億85百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億66百万円減少したものの、利益剰余金が16億76百万円、資本剰余金が1億81百万円、退職給付に係る調整累計額が33百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ31億83百万円増加し、93億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは36億93百万円の収入（前年度18億24百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が13億73百万円、未払金の減少額が2億10百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が34億13百万円、利息及び配当金の受取額が4億78百万円、売上債権の減少額が3億31百万円、デリバティブ評価損が3億6百万円、仕入債務の増加額が2億75百万円、未払消費税等の増加額が2億73百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の収入（前年度12億38百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が37億14百万円、無形固定資産の取得による支出が3億43百万円、有価証券の取得による支出が2億23百万円あったものの、投資有価証券の償還による収入が23億89百万円、投資有価証券の売却による収入が12億95百万円、有価証券の売却による収入が6億25百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億11百万円の支出（前年度12億78百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が20億円、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入が5億14百万円、短期借入金の純増額が60百万円あったものの、自己株式の取得による支出が18億54百万円、配当金の支払額が7億43百万円、長期借入金の返済による支出が4億89百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2020年度の経済見通しは、2020年3月の日銀短観における業況判断指数(DI)が、新型コロナウイルス禍の影響を受け、大企業製造業、非製造業ともに悪化するなど、先行き不透明感が一段と増しております。欧米や国内での感染拡大が日々深刻化する状況や各産業における経済活動の滞り、金融市場の混乱などを鑑みると、当面の経済見通しは、更に厳しいものになる可能性が高くなっております。

事業環境の急激な悪化により、短期的には、IT投資の意欲に減速感が発生することは避けられない状況ですが、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命（AIやIoTを用いることで起こる製造業の更なる自動化）」や「働き方改革（業務効率化、テレワーク導入など）」「省人化、自動化による労働力不足への対応」といった「デジタル変革」への取り組みは、構造的には変化せず、中長期的には、IT投資は引き続き拡大する、と考えております。

なお、新型コロナウイルス禍に起因するIT投資の抑制（受注減少、プロジェクトの中止、中断、延期等）や労働環境の変化（テレワークへの移行、時差通勤等）、関係者の罹患対応などによる、当社企業グループへの影響につきましては、精緻に把握することが困難であるため、現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断及び以下の仮定に基づき、2021年3月期の業績予想（事業計画）に織り込んでおります。

- ・新型コロナウイルス禍は、第2四半期から収束に向かい、下期に向けて受注も徐々に好転する。
- ・上期は、主要顧客への著しい悪影響が生じ、計画見直しによる受注減が発生する。
- ・2020年4月1日付で㈱エニシアスを連結子会社としており、業績の底上げを期待。
- ・下期の回復基調も、上期の落ち込みをカバーするまでには至らず、通期業績は2020年3月期並みに着地。

今後、これらの仮定の誤りにより開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,223,102	9,407,848
受取手形及び売掛金	7,718,113	7,369,657
電子記録債権	3,823	20,902
有価証券	1,193,665	564,629
金銭の信託	55,409	50,946
商品及び製品	24,083	26,879
仕掛品	208,774	258,504
貯蔵品	1,898	1,582
前払費用	365,969	374,519
その他	488,192	70,835
貸倒引当金	△1,995	△1,995
流動資産合計	16,281,037	18,144,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	685,492	700,994
減価償却累計額	△341,063	△375,788
建物(純額)	344,429	325,206
工具、器具及び備品	556,933	577,631
減価償却累計額	△370,502	△418,620
工具、器具及び備品(純額)	186,431	159,010
車両運搬具	3,091	—
減価償却累計額	△3,091	—
車両運搬具(純額)	0	—
土地	19,990	19,990
リース資産	18,624	18,624
減価償却累計額	△9,926	△12,127
リース資産(純額)	8,697	6,496
有形固定資産合計	559,548	510,703
無形固定資産		
のれん	700,796	580,360
ソフトウェア	641,435	623,079
その他	13,028	12,795
無形固定資産合計	1,355,261	1,216,235
投資その他の資産		
投資有価証券	4,974,300	4,533,224
敷金及び保証金	732,368	770,662
保険積立金	147,619	106,373
繰延税金資産	1,237,108	1,402,040
その他	192,497	194,151
貸倒引当金	△107,319	△107,319
投資その他の資産合計	7,176,574	6,899,132
固定資産合計	9,091,384	8,626,072
資産合計	25,372,421	26,770,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,540,203	1,815,951
短期借入金	40,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	289,586	663,336
リース債務	2,375	2,118
未払金	679,285	469,093
未払法人税等	785,167	418,051
未払事業所税	30,567	32,149
未払消費税等	315,199	607,202
賞与引当金	1,287,797	1,302,151
役員賞与引当金	70,600	68,230
受注損失引当金	9,387	29,157
その他	808,623	562,720
流動負債合計	5,858,792	6,070,161
固定負債		
長期借入金	655,274	1,791,938
長期未払金	429,788	382,691
リース債務	7,057	4,934
役員退職慰労引当金	14,800	—
退職給付に係る負債	2,189,290	2,253,345
資産除去債務	80,033	81,384
固定負債合計	3,376,244	4,514,294
負債合計	9,235,037	10,584,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	4,292,000	4,473,108
利益剰余金	10,832,849	12,509,598
自己株式	△1,871,643	△3,357,059
株主資本合計	15,768,082	16,140,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,863	45,838
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整累計額	△42,561	△8,579
その他の包括利益累計額合計	369,302	37,259
新株予約権	—	8,144
純資産合計	16,137,384	16,185,927
負債純資産合計	25,372,421	26,770,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	35,230,083	39,337,600
売上原価	28,556,133	32,090,714
売上総利益	6,673,950	7,246,885
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,567	38,745
役員報酬及び給料手当	1,405,360	1,487,637
賞与	72,490	114,659
賞与引当金繰入額	128,701	120,292
役員賞与引当金繰入額	70,600	68,230
退職給付費用	41,476	43,156
役員退職慰労引当金繰入額	5,178	—
法定福利費	211,773	224,139
採用費	162,872	171,635
交際費	59,056	54,998
地代家賃	171,286	173,895
消耗品費	68,192	84,921
のれん償却額	102,938	120,435
事業税	167,576	158,555
貸倒引当金繰入額	3,384	289
その他	763,488	828,810
販売費及び一般管理費合計	3,466,945	3,690,404
営業利益	3,207,005	3,556,481
営業外収益		
受取利息	230,672	373,006
受取配当金	114,118	105,623
有価証券売却益	79,285	54,359
金銭の信託運用益	2,764	—
デリバティブ評価益	30,608	—
助成金収入	21,484	21,721
持分法による投資利益	23,232	41,757
その他	23,489	29,405
営業外収益合計	525,656	625,873
営業外費用		
支払利息	4,460	5,576
有価証券評価損	21,240	45,859
投資顧問料	46,167	56,325
デリバティブ評価損	—	306,131
自己株式取得費用	—	23,232
新株予約権発行費	—	8,036
その他	2,185	24,309
営業外費用合計	74,053	469,471
経常利益	3,658,607	3,712,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	46
投資有価証券売却益	21,191	119,712
投資有価証券償還益	32,363	—
保険解約返戻金	20,556	33,647
受取補償金	11,800	3,000
特別利益合計	85,912	156,406
特別損失		
固定資産除却損	34,125	3,684
投資有価証券売却損	28	5,444
投資有価証券評価損	111,225	230,952
投資有価証券償還損	1,450	194,447
創立記念関連費用	113,576	—
減損損失	16,840	—
その他	81,075	20,835
特別損失合計	358,321	455,365
税金等調整前当期純利益	3,386,198	3,413,924
法人税、住民税及び事業税	1,208,835	1,011,275
法人税等調整額	△108,218	△18,388
法人税等合計	1,100,616	992,886
当期純利益	2,285,581	2,421,037
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,285,581	2,421,037

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,285,581	2,421,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△419,243	△366,024
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整額	1,536	33,982
その他の包括利益合計	△417,707	△332,042
包括利益	1,867,874	2,088,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,867,874	2,088,994
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	4,292,277	9,367,782	△1,871,132	14,303,803
当期変動額					
剰余金の配当			△820,514		△820,514
親会社株主に帰属する当期純利益			2,285,581		2,285,581
自己株式の取得				△510	△510
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△277			△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△277	1,465,066	△510	1,464,278
当期末残高	2,514,875	4,292,000	10,832,849	△1,871,643	15,768,082

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	831,107	—	△44,097	787,009	16,784	1,822	15,109,419
当期変動額							
剰余金の配当							△820,514
親会社株主に帰属する当期純利益							2,285,581
自己株式の取得							△510
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△419,243	—	1,536	△417,707	△16,784	△1,822	△436,314
当期変動額合計	△419,243	—	1,536	△417,707	△16,784	△1,822	1,027,964
当期末残高	411,863	—	△42,561	369,302	—	—	16,137,384

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	4,292,000	10,832,849	△1,871,643	15,768,082
当期変動額					
剰余金の配当			△744,287		△744,287
親会社株主に帰属する当期純利益			2,421,037		2,421,037
自己株式の取得				△1,830,985	△1,830,985
自己株式の処分		181,108		345,569	526,677
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	181,108	1,676,749	△1,485,416	372,441
当期末残高	2,514,875	4,473,108	12,509,598	△3,357,059	16,140,523

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	411,863	—	△42,561	369,302	—	—	16,137,384
当期変動額							
剰余金の配当							△744,287
親会社株主に帰属する当期純利益							2,421,037
自己株式の取得							△1,830,985
自己株式の処分							526,677
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△366,024	0	33,982	△332,042	8,144	—	△323,898
当期変動額合計	△366,024	0	33,982	△332,042	8,144	—	48,543
当期末残高	45,838	0	△8,579	37,259	8,144	—	16,185,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,386,198	3,413,924
減価償却費	194,093	245,733
のれん償却額	102,938	120,435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,384	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	108,380	14,353
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,405	△2,370
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△13,884	19,769
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108,702	△14,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	153,410	85,945
受取利息及び受取配当金	△344,791	△478,629
支払利息	4,460	5,576
有価証券売却損益(△は益)	△79,285	△54,359
デリバティブ評価損益(△は益)	△30,608	306,131
持分法による投資損益(△は益)	△23,232	△41,757
固定資産除却損	34,125	3,684
投資有価証券評価損益(△は益)	111,225	230,952
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,163	△114,267
投資有価証券償還損益(△は益)	△30,913	194,447
売上債権の増減額(△は増加)	△949,218	331,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,144	△52,209
仕入債務の増減額(△は減少)	90,211	275,747
未払金の増減額(△は減少)	101,074	△210,493
長期未払金の増減額(△は減少)	△30,222	△47,097
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56,006	273,700
その他	15,212	83,819
小計	2,577,949	4,589,613
利息及び配当金の受取額	351,976	478,698
補償金の受取額	11,800	3,000
利息の支払額	△4,298	△5,053
法人税等の支払額	△1,112,718	△1,373,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824,708	3,693,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,601	△1,201
定期預金の払戻による収入	7,500	—
有価証券の取得による支出	△1,858,607	△223,720
有価証券の売却による収入	1,007,732	625,349
有価証券の償還による収入	380,000	—
有形固定資産の取得による支出	△188,267	△59,601
無形固定資産の取得による支出	△301,179	△343,816
投資有価証券の取得による支出	△1,815,457	△3,714,063
投資有価証券の売却による収入	574,461	1,295,067
投資有価証券の償還による収入	1,191,202	2,389,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△354,838	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,822	—
保険積立金の解約による収入	120,009	107,367
その他	△15,945	△72,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,238,169	2,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△91,000	60,000
長期借入れによる収入	10,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△356,310	△489,586
リース債務の返済による支出	△1,504	△2,378
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,100	—
配当金の支払額	△819,998	△743,985
自己株式の取得による支出	△510	△1,854,218
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	514,829
その他	△16,784	3,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,278,208	△511,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△691,669	3,183,544
現金及び現金同等物の期首残高	6,892,874	6,201,204
現金及び現金同等物の期末残高	6,201,204	9,384,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券償還損」は、特別損失の10分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた82,525千円は、「投資有価証券償還損」1,450千円、「その他」81,075千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損益(△は益)」及び「投資有価証券償還損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△46,309千円は、「デリバティブ評価損益(△は益)」△30,608千円、「投資有価証券償還損益(△は益)」△30,913千円、「その他」15,212千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,898,044	6,285,257	35,183,302	46,781	35,230,083	—	35,230,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,905	—	10,905	8,091	18,996	△18,996	—
計	28,908,950	6,285,257	35,194,207	54,872	35,249,080	△18,996	35,230,083
セグメント利益	3,254,310	1,146,571	4,400,882	4,480	4,405,362	△1,198,357	3,207,005
セグメント資産	11,983,180	3,110,607	15,093,788	60,879	15,154,668	10,217,753	25,372,421
その他の項目							
減価償却費	140,392	22,613	163,005	569	163,575	30,518	194,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538,441	106,084	644,525	3,750	648,276	64,311	712,587

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,198,357千円には、セグメント間取引消去7,573千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,205,930千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,217,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64,311千円は、本社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,158,461	7,132,652	39,291,114	46,486	39,337,600	—	39,337,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,050	—	9,050	9,035	18,085	△18,085	—
計	32,167,512	7,132,652	39,300,164	55,522	39,355,686	△18,085	39,337,600
セグメント利益	3,502,391	1,339,907	4,842,298	5,065	4,847,363	△1,290,882	3,556,481
セグメント資産	13,498,808	3,391,340	16,890,149	77,997	16,968,147	9,802,236	26,770,383
その他の項目							
減価償却費	176,219	37,956	214,175	1,135	215,311	30,421	245,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167,467	13,079	180,546	—	180,546	1,487	182,034

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,290,882千円には、セグメント間取引消去6,173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,297,055千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,802,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,487千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	4,714,620	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	5,168,020	ソフトウェア開発事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
減損損失	16,840	—	16,840	—	—	16,840

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
当期償却額	102,938	—	102,938	—	—	102,938
当期末残高	700,796	—	700,796	—	—	700,796

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
当期償却額	120,435	—	120,435	—	—	120,435
当期末残高	580,360	—	580,360	—	—	580,360

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	737.53円	770.72円
1株当たり当期純利益	104.46円	114.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	114.24円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,285,581	2,421,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,285,581	2,421,037
普通株式の期中平均株式数(株)	21,880,338	21,181,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	10,639
(うち新株予約権(株))	(—)	(10,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第5回新株予約権 2,000個 (普通株式 400,000株) 発行日 2017年12月28日 第6回新株予約権 2,000個 (普通株式 400,000株) 発行日 2017年12月28日 これらの新株予約権の全部 について、2018年10月10日付 で取得及び消却を行っております。	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,137,384	16,185,927
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	8,144
(うち新株予約権(千円))	(—)	(8,144)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,137,384	16,177,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,880,176	20,990,440

(重要な後発事象)

1. 株式取得による企業結合

当社は、2020年2月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日付で㈱エニシアスの全発行済株式を取得し、子会社としております。

(1) 株式取得の目的

当社企業グループは、複合IT企業として、当社を親会社とし、現在、子会社11社、持分法適用関連会社3社の体制となっております。各社の有機的な連携により、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズにお応えしております。

㈱エニシアスは、アプリケーション開発の他、Google Cloudの構築・開発支援やSalesforceの開発支援、仮想化環境構築などクラウド、サーバー・ネットワーク分野を得意とするシステムインテグレーターであります。

今回の株式取得は、今後、更に需要が見込まれるクラウド関連事業を取り込むことにより、当社企業グループにおける企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 株式取得の主な相手先

㈱ブライセン

(3) 取得した株式の概要 (2020年4月1日現在)

商号	株式会社エニシアス
代表者	代表取締役社長 玉置 圭介
所在地	東京都品川区東五反田1丁目20番7号
設立年月日	2014年5月1日
資本金	20,000千円
事業の内容	・システムエンジニアリングサービス ・システムインテグレーション

(4) 株式取得の時期

2020年4月1日

(5) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	20,000株
取得後の持分比率	100.0%
取得価額	280,000千円

(6) 資金調達の方法

自己資金

2. 株式取得による合弁会社化

当社は、2020年3月30日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日付で㈱ジザイマックスとの間で、同社の子会社である㈱ジザイめっけに対する出資及び2020年4月1日付の合弁会社化につき、株主間協定書を締結しております。

(1) 合弁会社化の目的

㈱ジザイマックスは、㈱ジザイめっけを通じて、消費者の多様化するニーズと店舗展開事業者が提供するサービスやスペースを適切につなぐ新情報サービスを企画・開発し、消費者にとっては「生活を、ジザイ」に、店舗展開事業者にとっては「事業展開を、ジザイに」することを目指しております。当社の持つ豊富なITソリューション実績や先端技術(AI・クラウドなど)のノウハウを活かし、㈱ジザイマックスとの共同事業に取り組むことで、本サービスの更なる拡大と事業スピードの加速化を図ってまいります。

(2) 合弁会社化する会社の概要 (共同事業開始日の2020年4月1日現在)

商号	株式会社ジザイめっけ
代表者	代表取締役社長 有地 英之
所在地	東京都港区新橋1丁目18番14号
設立年月日	2020年3月4日
資本金	300,000千円(資本準備金を含む。)
出資比率	株式会社ジザイマックス 66%、当社 34%
事業の内容	情報処理サービス業及び情報提供サービス業

(3) 株式取得の時期

2020年4月1日

(4) 共同出資者の概要

商号	株式会社ザイマックス
代表者	代表取締役社長 吉本 健二
所在地	東京都港区赤坂1丁目1番1号
設立年月日	1990年3月1日
資本金	2,612,865千円
事業の内容	不動産の現場におけるビルメンテナンス業、不動産運営管理業

(5) 資金調達の方法

自己資金